



2022年5月24日

各 位

会社名 大豊建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 大隅 健一
(コード番号1822 東証プライム)
問合せ先 管理本部 経理部長 梅原 良典
(TEL03-3297-7000)

(訂正・数値データ訂正)

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の個別損益計算書について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容(訂正箇所には下線を付しています。)

添付資料 22 ページ

4. 個別財務諸表及び主な注記

(2) 損益計算書

(訂正前)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	140
従業員給料手当	1,570	1,694

(訂正後)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	144
従業員給料手当	1,570	1,690

2. 訂正の理由

上記個所の記載表示に誤りが判明したため。

参考として、上記訂正後の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付いたします。

以 上



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 梅原 良典

TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	156,520	△3.2	8,857	△2.3	9,316	△1.1	5,987	△4.4
2021年3月期	161,697	△0.7	9,066	6.5	9,420	9.8	6,262	△5.8

(注) 包括利益 2022年3月期 5,348百万円 (△26.6%) 2021年3月期 7,283百万円 (38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	346.28	326.36	8.2	5.5	5.7
2021年3月期	362.23	326.37	9.1	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	169,621	74,493	43.3	4,204.58
2021年3月期	170,899	74,130	42.8	4,061.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 73,381百万円 2021年3月期 73,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,537	△2,194	△11,971	19,751
2021年3月期	△4,357	△8,892	11,054	28,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	110.00	110.00	1,993	30.4	2.8
2022年3月期	—	—	—	243.00	243.00	4,263	70.2	5.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	230.00	230.00		70.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	8.7	2,400	28.5	2,200	14.7	1,500	19.0	85.95
通期	165,000	5.4	8,600	△2.9	8,600	△7.7	5,700	△4.8	326.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年3月期	18,433,163 株	2021年3月期	18,433,163 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	980,528 株	2021年3月期	419,521 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	17,291,830 株	2021年3月期	17,288,114 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が所有する当社株式(93,800株)は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,453	△3.1	5,909	△6.9	12,477	83.3	10,365	120.9
2021年3月期	122,284	1.1	6,349	5.8	6,806	9.1	4,693	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	599.47	564.95
2021年3月期	271.46	244.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	138,602		63,013	45.3			3,595.28	
2021年3月期	136,680		58,396	42.5			3,224.68	

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,747百万円 2021年3月期 58,088百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	8.5	1,300	121.0	1,100	30.5	700	7.2	40.11
通期	125,000	5.5	6,200	4.9	6,300	△49.5	4,200	△59.5	240.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会期方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 個別完成工事高、受注の状況	26
(2) 決算の概況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、経済活動に一部持ち直しの兆しがみられましたが、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢による地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、政府の各種政策の効果により公共投資は底堅く推移し、民間投資は企業の設備投資に一部回復がみられるなど堅調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高においては148,367百万円（前期比9.8%減）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で58,608百万円（前期比7.9%減）、建築工事で54,402百万円（前期比13.2%減）、合計113,010百万円（前期比10.5%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.1%、民間工事49.9%でございます。

また、連結売上高においては156,520百万円（前期比3.2%減）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で66,086百万円（前期比1.5%増）、建築工事で52,366百万円（前期比8.4%減）、合計118,453百万円（前期比3.1%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事52.9%、民間工事47.1%でございます。

利益面におきましては、連結で経常利益9,316百万円（前期比1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,987百万円（前期比4.4%減）という結果になりました。うち、当社の経常利益で12,477百万円（前期比83.3%増）、当期純利益で10,365百万円（前期比120.9%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は86,324百万円（前期比0.3%増）、営業利益5,419百万円（前期比7.2%増）となりました。

建築事業においては、売上高は66,519百万円（前期比7.7%減）、営業利益2,973百万円（前期比18.9%減）となりました。

その他の事業においては、売上高は4,461百万円（前期比15.3%増）、営業利益451百万円（前期比35.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が11,792百万円増加しましたが、現金預金が8,433百万円、電子記録債権が1,673百万円、立替金が3,138百万円減少したこと等により、資産合計は1,278百万円減少した169,621百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が2,108百万円、未成工事受入金が1,615百万円、預り金が4,758百万円増加しましたが、短期借入金金が5,000百万円、未払法人税等が1,639百万円、完成工事補償引当金が1,334百万円、転換社債型新株予約権付社債が1,733百万円減少したこと等により、負債合計は1,640百万円減少した95,128百万円となりました。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が3,988百万円、自己株式が△2,437百万円増加したこと等により362百万円増加した74,493百万円となり、自己資本比率は43.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により5,537百万円増加し、投資活動により2,194百万円減少し、財務活動により11,971百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は8,451百万円の減少となり、当連結会計年度末残高19,751百万円（前期比30.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額5,537百万円（前期は4,357百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上9,395百万円、仕入債務の増加1,139百万円、未成工事受入金の増加1,615百万円、その他の資産の減少2,150百万円、その他の負債の増加4,577百万円等による資金の増加、完成工事補償引当金の減少1,334百万円、売上債権の増加10,118百万円、法人税等の支払額4,859百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で2,194百万円（前期比75.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,072百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で11,971百万円（前期は11,054百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少5,000百万円、自己株式の取得による支出4,769百万円、配当金の支出1,995百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	41.5	42.1	42.8	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	37.5	24.9	40.8	46.6
債務償還年数 (年)	0.3	19.1	—	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	439.6	7.5	—	—	105.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（4）今後の見通し

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況が緩和されてきており、持ち直しの動きがみられます。ただし、新型コロナウイルスのオミクロン株亜種の国内検出が報告されるなど、引き続き経済への影響を注視する必要があります。

また、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことで、世界経済の先行き不透明感は急速に強まっております。ウクライナ情勢等が長期化・深刻化した場合には、成長を妨げる大きな要因となることは避けられず、原材料価格の上昇や供給面での制約等による景気下振れリスクに十分注意が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、政府が最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せることを閣議決定しており、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で民間企業設備投資・政府支出ともおおむね横ばいで推移するものと見込まれております。

当社は2020年度を初年度とする「中期経営計画2020-22年度」を策定しておりますが、2020年1月に日本で新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、経済活動が抑制される状況が断続的に発生したこともあり、2か年経過後も成果に結びついておりません。今年度は最終年度となりますが、「既存事業への注力」「新事業への参入」「PPP事業への取り組み」を基本的な事業戦略とする位置付けは変わらず、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、引き続き取り組んでまいります。

サステナビリティを巡る課題については、2022年1月にESG推進室と広報課を統合したコーポレートコミュニケーション部と新設された経営企画部及びDX推進統括部を管轄する企画本部を設置し、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組んでまいります。

2023年3月期（2022年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高165,000百万円（前期比5.4%増）、経常利益8,600百万円（前期比7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円（前期比4.8%減）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で125,000百万円（前期比5.5%増）、経常利益6,300百万円（前期比49.5%減）、当期純利益4,200百万円（前期比59.5%減）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,213	19,780
受取手形・完成工事未収入金等	89,097	100,889
電子記録債権	1,974	301
未成工事支出金等	3,081	2,303
短期貸付金	2	2
立替金	16,506	13,367
未収還付法人税等	50	525
その他	2,033	3,003
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	140,955	140,167
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,881	10,880
機械、運搬具及び工具器具備品	7,559	8,053
土地	8,868	8,662
リース資産	188	145
建設仮勘定	11	214
減価償却累計額	△10,325	△10,804
有形固定資産合計	17,184	17,151
無形固定資産	189	231
投資その他の資産		
投資有価証券	8,904	8,044
長期貸付金	2,236	2,659
繰延税金資産	906	850
その他	607	623
貸倒引当金	△85	△106
投資その他の資産合計	12,569	12,071
固定資産合計	29,944	29,454
資産合計	170,899	169,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,882	34,991
電子記録債務	11,376	10,409
短期借入金	7,950	2,950
1年内返済予定の長期借入金	—	3,150
未払法人税等	2,198	558
未成工事受入金	8,344	9,959
預り金	16,415	21,174
完成工事補償引当金	2,022	687
賞与引当金	806	821
工事損失引当金	290	855
その他	959	888
流動負債合計	83,245	86,445
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,196	1,463
長期借入金	3,150	—
繰延税金負債	21	8
株式給付引当金	125	162
退職給付に係る負債	6,179	6,267
その他	850	781
固定負債合計	13,523	8,683
負債合計	96,769	95,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,549	10,549
資本剰余金	9,564	9,059
利益剰余金	52,765	56,753
自己株式	△1,288	△3,725
株主資本合計	71,590	72,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	747
為替換算調整勘定	△22	△31
退職給付に係る調整累計額	△37	28
その他の包括利益累計額合計	1,580	744
新株予約権	307	266
非支配株主持分	651	845
純資産合計	74,130	74,493
負債純資産合計	170,899	169,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	161,697	156,520
売上原価	146,600	141,329
売上総利益	15,097	15,191
販売費及び一般管理費	6,031	6,333
営業利益	9,066	8,857
営業外収益		
受取利息	54	66
受取配当金	110	124
為替差益	347	532
その他	98	88
営業外収益合計	610	812
営業外費用		
支払利息	67	52
支払保証料	68	72
支払手数料	68	194
その他	51	33
営業外費用合計	256	352
経常利益	9,420	9,316
特別利益		
固定資産売却益	12	334
投資有価証券売却益	179	221
その他	—	18
特別利益合計	191	573
特別損失		
固定資産除売却損	31	178
投資有価証券売却損	48	—
訴訟関連損失	13	18
減損損失	3	297
その他	2	0
特別損失合計	99	494
税金等調整前当期純利益	9,513	9,395
法人税、住民税及び事業税	3,233	2,782
法人税等調整額	△105	429
法人税等合計	3,128	3,211
当期純利益	6,385	6,184
非支配株主に帰属する当期純利益	122	196
親会社株主に帰属する当期純利益	6,262	5,987

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,385	6,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	△893
為替換算調整勘定	△3	△8
退職給付に係る調整額	86	66
その他の包括利益合計	898	△836
包括利益	7,283	5,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,160	5,151
非支配株主に係る包括利益	122	196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,039	7,998	48,188	△1,825	63,401
当期変動額					
新株の発行	1,509	1,509			3,019
剰余金の配当			△1,685		△1,685
親会社株主に帰属する当期純利益			6,262		6,262
自己株式の取得				△1,256	△1,256
自己株式の処分		56		1,792	1,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,509	1,566	4,576	536	8,188
当期末残高	10,549	9,564	52,765	△1,288	71,590

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	826	△19	△124	682	372	532	64,988
当期変動額							
新株の発行							3,019
剰余金の配当							△1,685
親会社株主に帰属する当期純利益							6,262
自己株式の取得							△1,256
自己株式の処分							1,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	△3	86	898	△64	119	953
当期変動額合計	814	△3	86	898	△64	119	9,142
当期末残高	1,641	△22	△37	1,580	307	651	74,130

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,549	9,564	52,765	△1,288	71,590
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益			5,987		5,987
自己株式の取得				△4,755	△4,755
自己株式の処分		△511		2,318	1,806
その他資本剰余金の負の残高の振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△505	3,988	△2,437	1,045
当期末残高	10,549	9,059	56,753	△3,725	72,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,641	△22	△37	1,580	307	651	74,130
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益							5,987
自己株式の取得							△4,755
自己株式の処分							1,806
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	△8	66	△835	△41	193	△683
当期変動額合計	△893	△8	66	△835	△41	193	362
当期末残高	747	△31	28	744	266	845	74,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,513	9,395
減価償却費	1,038	1,432
減損損失	0	297
訴訟関連損失	13	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	23
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	239	△1,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	221	153
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	564
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	73	69
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△156
受取利息及び受取配当金	△164	△191
支払利息	67	52
為替差損益 (△は益)	△122	△189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△221
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,335	△10,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,605	781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,258	1,139
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,008	1,615
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,309	2,150
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,510	4,577
その他の損益 (△は益)	100	194
小計	△2,028	10,270
利息及び配当金の受取額	160	188
利息の支払額	△66	△52
法人税等の支払額	△2,392	△4,859
訴訟関連損失の支払額	△30	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,357	5,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	20	10
有形固定資産の取得による支出	△7,270	△2,072
有形固定資産の売却による収入	22	610
有形固定資産の除却による支出	△29	△12
無形固定資産の取得による支出	△111	△100
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△1,297	△657
投資有価証券の売却による収入	429	459
短期貸付金の増減額 (△は増加)	14	3
長期貸付けによる支出	△670	△605
長期貸付金の回収による収入	70	180
資産除去債務の履行による支出	△57	—
会員権の取得による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,892	△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,100	△5,000
社債の発行による収入	7,973	—
自己株式の取得による支出	△1,256	△4,769
配当金の支払額	△1,680	△1,995
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△8	△4
その他	△70	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,054	△11,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,071	△8,451
現金及び現金同等物の期首残高	30,274	28,203
現金及び現金同等物の期末残高	28,203	19,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法）に変更しております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計期間の期首の利益剰余金及び当連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスについて)

新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況にありますが、当社では内勤部門は在宅勤務等を推奨し感染機会の削減に取り組み、作業所等の外勤部門においては、社員及び協力業者社員の安全確保を最優先に、全社に共通した感染防止策を徹底し、雇用維持の観点からも工事を継続しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による売上高及び損益に対する影響は、現時点では軽微であることから反映しておりません。今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(第三者割当による新株発行、資本業務提携契約締結、自己株式の公開買付けの予定及び多額な資金の借入並びに資本準備金の減少)

2022年3月24日開催の当社取締役会において、(Ⅰ)株式会社麻生(以下「麻生」といいます。)に対して第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うこと、本第三者割当増資の割当先である麻生との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結すること、(Ⅱ)会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うこと及び当該自己株式の公開買付けの資金のために多額の資金の借入を行うこと、並びに(Ⅲ)本公開買付けを行うためには分配可能額の増額が必要であることから、2022年5月24日開催予定の当社臨時株主総会において承認可決されることを条件として、資本準備金の額を減少することを決議し、同日、麻生との間に本資本業務提携契約を締結いたしました。

当社は、2021年3月期から2023年3月期までの3ヶ年を、創業100年企業を目指す当社の事業と利益の基盤づくりと位置づけ、2020年5月13日付で公表した「中期経営計画(2021年3月期から2023年3月期)」(以下「新中期経営計画」といいます。)において、「既存事業への注力」、「新事業への参入」、及び「PPP事業への取組み」を基本的な事業戦略として掲げております。また、当社は、新中期経営計画において、戦略投資として3年間で300億円を、首都圏以外の地域を基盤とす

る建設会社とのM&A戦略や、新事業への参入に必要な設備投資などの成長投資に充てること、株主還元策については、当期純利益に対する連結配当性向30%以上を確保すること、及び成長投資の進捗を考慮した臨機応変な自己株式の取得に努めることを公表いたしました。

そのような中、当社は、2021年9月10日以降、麻生グループ（麻生を中核会社とする連結子会社及び持分法適用会社からなる企業グループ）との協業の可能性につき、事業内容や、協業することで発生し得るシナジーの検討、協業することによる当社が直面する課題の克服の可能性の検討などを行いました。

一方、当社は当社の筆頭株主である株式会社シティインデックスイレブンス（以下「シティインデックスイレブンス」といいます。）、同社の親会社の株主とされる村上世彰氏及び同じく野村絢氏との間で当社の企業価値向上に向けた議論を行う中で、当社と村上氏らとの間における当社の経営戦略や資本政策についての見解の相違が顕著になってまいりました。

当社は、新中期経営計画の着実な遂行によって、中長期的な企業価値の向上を目指すためには、当社と麻生グループの業務提携を一体的かつ積極的に推進することが適切であり、そのためには、当社が麻生グループ傘下に入ることによる信頼関係の構築及び経営基盤の安定化が有効であると判断したことから、シティインデックスイレブンスらにその所有する当社普通株式を麻生グループへ売却していただいた上で、麻生グループとの間で、業務提携に加えて、資本関係をも構築することが有力な選択肢であるとの考えに至りました。

当社と麻生との間の継続的な検討の結果、当社において本公開買付けを実施し、続けて麻生に対する本第三者割当増資を実施するものとし、2022年3月24日付で、当社は麻生との間で本資本業務提携契約を締結いたしました。麻生による当社の連結子会社化を通じて、事業エリアの効率的拡大、維持修繕事業における協業、減災・防災事業における競争力強化、建設人材確保への対応等のシナジーが見込まれると考えております。

<各種日程>

本第三者割当増資の実施、本資本業務提携契約の締結、本公開買付けの実施及び資本準備金の額の減少に関する取締役会決議並びに有価証券届出書の提出	2022年3月24日
本臨時株主総会決議日	2022年5月24日（予定）
資本準備金の減少に係る効力発生日	2022年5月25日（予定）
本公開買付け開始の取締役会決議	2022年5月25日（予定）
公開買付開始公告日（公開買付届出書提出日）	2022年5月26日（予定）
公開買付期間	2022年5月26日から2022年6月22日（予定）
本公開買付けの決済の開始日	2022年7月14日（予定）
本第三者割当増資の払込日	2022年7月19日（予定）

I. 第三者割当による新株式の発行

1. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2022年7月19日（予定）
(2) 発行新株式数	普通株式8,500,000株
(3) 発行価額	1株につき4,750円
(4) 調達資金の額	40,375,000,000円
(5) 増加する資本金の額	20,187,500,000円
(6) 増加する資本準備金の額	20,187,500,000円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、麻生に発行新株式の全てを割り当てます。

2. 調達する資金の具体的な用途

本公開買付けの決済資金のための借入れ（ブリッジローン）の返済

II. 自己株式の公開買付け

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	8,850,100株(上限)	41,860,973,000円(上限)

(注)発行済株式総数に対する割合48.01%(2022年3月31日現在)

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、4,730円

3. 本公開買付け決済資金の借入の概要

(1) 借入金の名称	ブリッジローン
(2) 借入先	株式会社三井住友銀行
(3) 借入金額	41,860,500,000円(上限)
(4) 資金使途	本公開買付けに係る普通株式の購入資金
(5) 弁済方法	期日一括払い
(6) 借入期間	2022年7月13日から2022年7月20日(予定)
(7) 借入金の利率	短期プライムレート(年率1.475%)
(8) 担保等の有無	無担保・無保証

(注)本公開買付け及び本第三者割当増資が行われることが前提条件

4. その他

当社は、2022年3月24日付けで、シティインデックスイレブンスらとの間で、当社が本公開買付けを実施した場合には、応募対象株式(2022年3月31日時点で7,200,640株、所有割合:41.26%)を本公開買付けに応募することを内容とする応募契約を締結いたしました。

III. 資本準備金の額の減少

1. 資本準備金の額の減少の目的

本公開買付けの原資となる分配可能額を確保するため、資本準備金の減少を行い、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。
減少する資本準備金の額

資本準備金 7,500,000,000円
増加するその他資本剰余金の額
その他資本剰余金 7,500,000,000円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・2・4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	86,090	72,077	3,529	161,697	—	161,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	339	344	△344	—
計	86,090	72,083	3,869	162,042	△344	161,697
セグメント利益	5,054	3,666	334	9,055	10	9,066
セグメント資産	88,513	80,640	4,687	173,841	△2,941	170,899
その他の項目						
減価償却費	721	260	70	1,053	△15	1,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	965	5,550	727	7,244	—	7,244

- (注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額△2,941百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・2・4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	86,324	66,513	3,682	156,520	—	156,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	778	784	△784	—
計	86,324	66,519	4,461	157,304	△784	156,520
セグメント利益	5,419	2,973	451	8,844	13	8,857
セグメント資産	98,370	69,005	5,125	172,501	△2,879	169,621
その他の項目						
減価償却費	1,055	328	62	1,447	△14	1,432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,681	505	8	2,195	—	2,195

- (注) 1. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額△2,879百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	4,061.98	4,204.58
1株当たり当期純利益（円）	362.23	346.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	326.37	326.36

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,262	5,987
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,262	5,987
期中平均株式数（千株）	17,288	17,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	1	0
（うち事務手数料（税額相当額控除後）（百万円））	(1)	(0)
普通株式増加数（千株）	1,902	1,057
（うち新株予約権（千株））	(135)	(118)
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(1,766)	(939)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は106千株、当連結会計年度93千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度は106千株、当連結会計年度93千株であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,121	15,033
受取手形	2,842	195
電子記録債権	1,969	276
完成工事未収入金	63,401	75,313
未成工事支出金等	2,084	1,722
短期貸付金	919	856
立替金	15,755	13,357
未収還付法人税等	—	466
その他	1,481	2,684
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	107,557	109,885
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,888	9,802
減価償却累計額	△3,254	△3,243
建物・構築物(純額)	6,633	6,559
機械・運搬具	5,660	6,174
減価償却累計額	△4,870	△5,401
機械・運搬具(純額)	790	773
工具器具・備品	1,247	1,301
減価償却累計額	△1,104	△1,118
工具器具・備品(純額)	143	183
土地	8,118	7,889
リース資産	166	128
減価償却累計額	△161	△126
リース資産(純額)	4	1
建設仮勘定	11	214
有形固定資産合計	15,701	15,621
無形固定資産		
ソフトウェア	75	121
リース資産	0	—
その他	54	53
無形固定資産合計	130	175
投資その他の資産		
投資有価証券	7,705	7,016
関係会社株式	2,138	2,138
関係会社長期貸付金	2,571	3,008
長期前払費用	14	10
繰延税金資産	612	587
その他	411	438
貸倒引当金	△165	△278
投資その他の資産合計	13,290	12,920
固定資産合計	29,122	28,717
資産合計	136,680	138,602

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,260	930
電子記録債務	7,828	7,813
工事未払金	24,321	26,938
短期借入金	7,650	2,650
リース債務	3	1
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	3,150
未払法人税等	1,574	—
未成工事受入金	6,251	7,546
預り金	14,974	17,483
完成工事補償引当金	1,950	642
賞与引当金	563	574
工事損失引当金	55	744
その他	731	695
流動負債合計	67,167	69,169
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,196	1,463
長期借入金	3,150	—
リース債務	1	—
退職給付引当金	4,423	4,553
株式給付引当金	125	162
その他	220	241
固定負債合計	11,117	6,419
負債合計	78,284	75,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,549	10,549
資本剰余金		
資本準備金	9,059	9,059
その他資本剰余金	505	—
資本剰余金合計	9,564	9,059
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121	118
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	29,733	38,102
利益剰余金合計	37,875	46,241
自己株式	△1,288	△3,725
株主資本合計	56,700	62,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,387	622
評価・換算差額等合計	1,387	622
新株予約権	307	266
純資産合計	58,396	63,013
負債純資産合計	136,680	138,602

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	122,284	118,453
売上高合計	122,284	118,453
売上原価		
完成工事原価	112,020	108,371
売上原価合計	112,020	108,371
売上総利益		
完成工事総利益	10,264	10,082
売上総利益合計	10,264	10,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	144
従業員給料手当	1,570	1,690
賞与引当金繰入額	92	102
退職給付費用	88	95
株式給付引当金繰入額	73	69
法定福利費	263	283
福利厚生費	55	57
修繕維持費	37	16
事務用品費	41	54
通信交通費	147	159
動力用水光熱費	22	25
調査研究費	110	170
広告宣伝費	63	67
貸倒引当金繰入額	△72	—
交際費	35	46
寄付金	12	16
地代家賃	89	124
減価償却費	222	248
租税公課	399	385
保険料	47	53
雑費	456	360
販売費及び一般管理費合計	3,915	4,172
営業利益	6,349	5,909
営業外収益		
受取利息	71	89
受取配当金	294	6,309
為替差益	345	532
その他	62	59
営業外収益合計	773	6,991
営業外費用		
支払利息	67	53
支払保証料	48	55
支払手数料	68	194
貸倒引当金繰入額	103	117
その他	29	4
営業外費用合計	316	424
経常利益	6,806	12,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	334
投資有価証券売却益	174	221
特別利益合計	180	555
特別損失		
固定資産除売却損	33	177
投資有価証券売却損	48	—
訴訟関連損失	8	10
減損損失	0	297
その他	0	0
特別損失合計	91	485
税引前当期純利益	6,894	12,547
法人税、住民税及び事業税	2,304	1,817
法人税等調整額	△102	363
法人税等合計	2,201	2,181
当期純利益	4,693	10,365

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,039	7,549	448	1,105	124	6,915	26,722	△1,825	50,080	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		—	
新株の発行	1,509	1,509							3,019	
剰余金の配当							△1,685		△1,685	
当期純利益							4,693		4,693	
自己株式の取得								△1,256	△1,256	
自己株式の処分			56					1,792	1,849	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	1,509	1,509	56	—	△3	—	3,010	536	6,619	
当期末残高	10,549	9,059	505	1,105	121	6,915	29,733	△1,288	56,700	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	543	543	372	50,996
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
新株の発行				3,019
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				4,693
自己株式の取得				△1,256
自己株式の処分				1,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	844	△64	779
当期変動額合計	844	844	△64	7,399
当期末残高	1,387	1,387	307	58,396

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,549	9,059	505	1,105	121	6,915	29,733	△1,288	56,700	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		—	
新株の発行									—	
剰余金の配当							△1,993		△1,993	
当期純利益							10,365		10,365	
自己株式の取得								△4,755	△4,755	
自己株式の処分			△511					2,318	1,806	
その他資本剰余金の負の残高の振替			6				△6		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	△505	—	△3	—	8,369	△2,437	5,424	
当期末残高	10,549	9,059	—	1,105	118	6,915	38,102	△3,725	62,124	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,387	1,387	307	58,396
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
新株の発行				—
剰余金の配当				△1,993
当期純利益				10,365
自己株式の取得				△4,755
自己株式の処分				1,806
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△765	△765	△41	△806
当期変動額合計	△765	△765	△41	4,617
当期末残高	622	622	266	63,013

5. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	65,109	53.2	66,086	55.8	977	1.5
建 築	57,175	46.8	52,366	44.2	△4,808	△8.4
官 公 庁	68,974	56.4	62,632	52.9	△6,342	△9.2
民 間	53,310	43.6	55,821	47.1	2,510	4.7
合 計	122,284	100.0	118,453	100.0	△3,831	△3.1

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%		%		%
土 木	63,604	50.4	58,608	51.9	△4,996	△7.9
建 築	62,661	49.6	54,402	48.1	△8,259	△13.2
官 公 庁	57,146	45.3	56,658	50.1	△488	△0.9
民 間	69,119	54.7	56,352	49.9	△12,767	△18.5
合 計	126,266	100.0	113,010	100.0	△13,255	△10.5
(受注残高)						
土 木	151,687	65.7	144,208	64.0	△7,478	△4.9
建 築	79,217	34.3	81,253	36.0	2,035	2.6
合 計	230,904	100.0	225,461	100.0	△5,442	△2.4

（2）決算の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度			当連結会計年度			比較増減		
	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組
受注高	164,447	126,266	37,264	148,367	113,010	34,717	△16,079	△13,255	△2,546
土木	85,319	63,604	21,714	79,423	58,608	20,815	△5,896	△4,996	△899
建築	78,544	62,661	15,549	68,424	54,402	13,902	△10,120	△8,259	△1,646
その他	583	—	—	520	—	—	△63	—	—
売上高	161,697	122,284	35,334	156,520	118,453	34,157	△5,177	△3,831	△1,177
土木	86,090	65,109	20,980	86,324	66,086	20,237	234	977	△743
建築	72,077	57,175	14,354	66,513	52,366	13,920	△5,564	△4,808	△433
その他	3,529	—	—	3,682	—	—	152	—	—
売上総利益	15,097	10,264	3,836	15,191	10,082	4,066	93	△181	230
土木	8,106	5,566	2,531	8,769	5,881	2,871	663	314	340
建築	6,053	4,697	1,304	5,392	4,200	1,194	△661	△496	△110
その他	937	—	—	1,029	—	—	91	—	—
営業利益	9,066	6,349	2,416	8,857	5,909	2,555	△208	△439	139
経常利益	9,420	6,806	2,435	9,316	12,477	2,546	△104	5,671	111
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 利益	6,262	4,693	1,645	5,987	10,365	1,675	△274	5,672	29